

株 主 各 位

大阪市西区江戸堀 2 丁目 6 番 33 号
株式会社 オ ー ナ ミ
代表取締役社長 伊 藤 雅 敏

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）営業時間終了の時（午後5時15分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区江戸堀 2 丁目 6 番33号（江戸堀フコク生命ビル2階）
当社本社大会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役4名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与支給の件
 - 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

本招集通知に際し提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.0073.co.jp>）に記載いたしておりますので、本招集通知の添付書類には記載いたしておりません。したがって、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.0073.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や新興国の成長を背景に輸出が増加したこと等から企業業績が回復を示し、雇用・所得環境にも明るさが見え始めましたものの、長引くデフレや円の高止まりによる企業収益力に対する下押し圧力が残り、依然として回復感に乏しい状況で推移いたしました。一方で、北アフリカや中東での政情不安定化から原油市況が大幅に上昇しているほか、わが国では本年3月に「東日本大震災」が発生し、甚大な被害が生じており、今後の経済情勢は不透明感を強めております。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、官庁工事や民需における設備投資増加や輸出入貨物の回復等があり、明るい兆しも見られましたものの、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、昨年4月日立造船グループ企業が進出する中国ノ上海に、当社初の海外拠点である上海駐在員事務所を開設。船舶用ディーゼルエンジンの基幹部品やアフターサービス部品の日本からの供給や、中国からの国内工場向け部品調達など、日立造船グループにおける日中間の物流拠点となるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、本年1月には、福岡市に営業専門部署として九州支社を開設。九州全域のほか山口や島根、広島の一部までカバーし、国内ネットワークをさらに強化いたしました。上海駐在員事務所及び九州支社の開設により当社の事業拠点は15カ所に拡大し、それぞれが新規顧客の開拓、事業拡大策を展開した結果、当連結会計年度の営業収入は95億67百万円と前期比15.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、相次ぐ値下げ要求や価格競争激化など厳しい受注環境のなか、全社的に収益率改善に向けコストダウン運動を展開し、自社車両の活用や配車の効率化など陸運コストの削減、人員配置の見直しによる管理コストの低減など、積極的な企業内努力による利益の確保に努めた結果、経常利益は4億63百万円と前期比126.6%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、経常利益が増加したことにより、2億38百万円と前期比102.3%の増益となりました。

以上の状況ではございますが、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

当連結会計年度における業種別の事業の主な状況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、粗鋼生産量の回復や国内鉄鋼需要が安定していたことにより、鋼管、ステンレス線材、スチールタルク等の倉庫入庫量が増加。また、造船ブロック加工の場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移。機工事業においては、日立造船株式会社有明工場内500t積出ジブクレーン据付工事などを受注し、その収入は36億9百万円（前期比10.1%増）となりました。

陸運業は、日立造船グループからの受注が安定し、シールド掘進機及び橋梁のほか、ジェットバッカー車導入による活性炭の輸送など取り扱い品目を拡大。積極的に受注活動を展開し、その収入は25億51百万円（前期比14.1%増）となりました。

海運業は、止まらぬ運賃の下落や海運不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、受注拡大に向け、効率配船やバーター取引による積荷の確保に努力を続けてまいりました結果、その収入は25億69百万円（前期比18.9%増）となりました。

梱包業は、上期は自動車産業向けプレス機器輸出梱包の一括受注。下期はシールド掘進機やゴミ処理プラントなどの大型案件等があり、その収入は4億98百万円（前期比56.7%増）となりました。

その他につきましては、保険代理店収入や機材センター（旧配送センター）の新たなテナントへの賃貸により、その収入は3億38百万円（前期比18.3%増）となりました。

業 種 別	営 業 収 入	前 期 比	構 成 比
倉庫及び港湾荷役収入	3,609,932 <small>千円</small>	110.1 %	37.7 %
陸 運 収 入	2,551,809	114.1	26.7
海 運 収 入	2,569,676	118.9	26.9
梱 包 収 入	498,559	156.7	5.2
そ の 他 の 収 入	338,000	118.3	3.5
合 計	9,567,977	115.5	100.0

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は75百万円（リース資産含む）であり、そのうち主なものは次のとおりであります。

- ・ 堺事業所 5トン天井走行クレーン新設
- ・ 大浪陸運株式会社 ジェットバッカー車導入

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資等に要した資金につきましては、自己資金にて賄いました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

期別 項目	第 84 期 (平成20年 3 月期)	第 85 期 (平成21年 3 月期)	第 86 期 (平成22年 3 月期)	第 87 期 (当連結会計年度) (平成23年 3 月期)
営業収入(千円)	10,320,502	10,528,400	8,281,764	9,567,977
経常利益(千円)	410,673	501,984	204,664	463,688
当期純利益(千円)	256,758	282,336	117,738	238,236
1株当たり当期純利益(円)	24.51	26.96	11.25	22.75
純資産(千円)	4,235,984	4,402,235	4,429,242	4,593,758
総資産(千円)	9,796,966	9,730,897	9,218,766	9,396,575

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第87期につきましては、前記1.(1)「事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、本年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、雇用情勢や個人消費の低迷が懸念され、様々な経済活動への影響は長期間に及ぶものと思われ、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、本年4月に、セラケム株式会社から株式会社セラ物流サービスの発行済株式の51%を譲り受け、子会社化すると同時に社名を「株式会社オーナミスBS」に変更いたしました。同社は、日立造船株式会社のごみ焼却施設及び、アタカ大機株式会社の各事業と関連してセラケム株式会社が製造した活性炭等の輸送を主な業務としており、今後は、日立造船グループの物流部門としてさらなる輸送サービスの強化に取り組んでまいります。加えて本年3月、新中期3カ年経営計画「オーナミSTEP105」を策定。3年間で年間連結売上高100億円、経常利益5%を安定的に達成できる体づくり注力してまいります。東は茨城、西は熊本までの国内事業・営業拠点をさらに拡充、海外事務所を含めた全15力所が、それぞれ独自の営業活動を展開し、潜在顧客を掘り起こし、顕在化させてまいります。また、この厳しい受注環境のなか、本年度も全社的にコストダウンをさらに推進し、収益率改善に取り組み、全社一丸となって業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成23年3月31日現在）

親会社の状況

会社名	資本金	親会社が有する当社株式(持株比率)	主要な事業内容
日立造船株式会社	45,442百万円	38.9%	環境装置、プラント、機械及び原動機の製造

- (注) 1. 日立造船株式会社は当社株式4,376千株（同社連結子会社所有株式300千株を含む）を所有し、当社に対する議決権比率は42.0%となり、取引状況等により日立造船株式会社は当社の親会社に該当いたします。
2. 当社は、親会社に対し製品の輸送、通関、梱包及び付帯する業務を行っております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
大浪陸運株式会社	15,200千円	100.0%	自動車運送業

- (注) 平成23年4月1日付で株式会社セラ物流サービスの発行済株式51%を取得し、子会社といたしました。なお、同時に社名を株式会社オーナミスBSに変更いたしました。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事業目的	内容
倉庫業	倉庫業法に基づく鋼材、鉄鋼製品の出入庫、保管及びはい替作業
港湾荷役業	港湾運送事業法に基づく船舶からの陸揚げ、積込み及び上屋、野積場における保管
陸運業	貨物自動車運送事業法及び貨物運送取扱事業法に基づく陸上輸送
海運業	内航海運業法に基づく内航海上輸送
梱包業	各種プラント、大型機械類の梱包業務
その他	通関業、自動車分解整備業、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物収集運搬業、不動産賃貸業、損害保険代理業

(8) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	大阪府大阪市西区	因 島 事 業 所	広 島 県 尾 道 市
九 州 支 社	福岡県福岡市博多区	長 洲 事 業 所	熊 本 県 玉 名 郡 長 洲 町
堺 事 業 所	大阪府堺市西区	有 明 事 業 所	熊 本 県 玉 名 郡 長 洲 町
鶴 町 事 業 所	大阪府大阪市大正区	スチールセンター事業所	熊 本 県 玉 名 郡 長 洲 町
日 立 堺 事 業 所	大阪府堺市西区	神 奈 川 事 業 所	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区
舞 鶴 事 業 所	京 都 府 舞 鶴 市	茨 城 営 業 所	茨 城 県 ひ た ち な か 市
向 島 事 業 所	広 島 県 尾 道 市	上 海 駐 在 員 事 務 所	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市

(注) 平成22年4月1日付で上海駐在員事務所を、また平成23年1月1日付で九州支社を、それぞれ開設いたしました。

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
316名	2名増

(10) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	774,000 千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	588,301
株 式 会 社 広 島 銀 行	300,000

2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 40,000,000株

(2) 発行済株式の総数 10,500,000株

(3) 株主数 1,128名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日 立 造 船 株 式 会 社	4,076 千株	38.9 %
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	527	5.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	515	4.9
小 國 康 廣	321	3.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	309	3.0
ア タ 力 大 機 株 式 会 社	280	2.7
新 家 弘 良	247	2.4
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	199	1.9
松 下 安 郎	162	1.5
山 崎 商 事 株 式 会 社	153	1.5

(注) 持株比率は、自己株式数33,242株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	伊 藤 雅 敏	
常務取締役	中 園 直 樹	営業本部長 兼 運輸事業部長
常務取締役	山 本 学	管理本部長
取 締 役	木 村 悟	日立造船株式会社 調達部 機器グループ長
取 締 役	池 島 道 春	営業本部 九州支社長
取 締 役	寺 本 良 弘	九州事業部長
取 締 役	村 上 保	中国事業部長
取 締 役	前 田 隆 司	関西事業部長
監査役（常勤）	三 宅 勝 則	
監 査 役	田 中 邦 彦	
監 査 役	澤 村 實	
監 査 役	新 則 継	日立造船株式会社 経営企画部 関連企業グループ長 株式会社ニチゾウテック 社外監査役 内海造船株式会社 取締役

(注1) 当事業年度中の取締役の異動

- 平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会において、木村 悟氏、前田隆司氏の両名は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- 平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役山辺正樹氏、取締役 清水正次郎氏、取締役 河合和昭氏の3名は、任期満了によりそれぞれ退任いたしました。
- 平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役 山本 学氏は常務取締役に選定され、就任いたしました。
- 平成22年6月29日付の組織変更に伴い常務取締役 中園直樹氏は運輸事業部長から営業本部長兼運輸事業部長に、常務取締役 山本 学氏は輸出入事業部長から管理本部長に、取締役 村上 保氏は中国事業部副事業部長から中国事業部長に、それぞれ異動となりました。
- 平成23年1月1日付の組織変更に伴い取締役 池島道春氏は関東事業部管掌兼大陸運株式会社 代表取締役社長から営業本部九州支社長に異動となりました。

(注2) 当事業年度中の監査役の異動

- 平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会において、新 則継氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。
- 平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって監査役 佐々瀧夫氏は辞任により退任いたしました。

- (注3) 取締役 営業本部 九州支社長 池島道春氏は、事業年度末日後の平成23年4月1日付で、株式会社オーナミSBS 代表取締役社長に就任しております。
- (注4) 取締役 木村 悟氏は、事業年度末日後の平成23年6月1日付で、日立造船株式会社 調達部長に就任しております。
- (注5) 取締役 木村 悟氏は、社外取締役であります。
- (注6) 監査役 田中邦彦氏、澤村 實氏、新 則継氏は、社外監査役であります。
- (注7) 常勤監査役 三宅勝則氏は当社の経理部門にて、監査役 田中邦彦氏、澤村 實氏、新 則継氏は、日立造船株式会社及びその子会社にて、それぞれ財務及び会計業務に長年従事し、同業務に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	9 名	70,540千円（うち社外 名 千円）
監 査 役	3 名	15,550千円（うち社外 2 名 3,600千円）

- (注) 1. 取締役の人数には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名が含まれております。
2. 上記、取締役及び監査役の人数には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました無報酬の取締役1名（社外取締役）、無報酬の監査役1名（社外監査役）は含まれておりません。
3. 上記、取締役及び監査役の人数の他、無報酬の取締役1名（社外取締役）、無報酬の監査役1名（社外監査役）がそれぞれ存在しております。
4. 報酬等の総額には役員賞与と引当金当期計上分18,000千円（取締役15,400千円、監査役2,600千円）を含めております。
5. 報酬等の総額には役員退職慰労引当金当期計上分14,720千円（取締役13,470千円、監査役1,250千円）を含めております。
6. 取締役報酬等の総額には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名に対する退職慰労金支給額19,770千円を含んでおりません。なお、この金額には、当事業年度において開示した役員退職慰労引当金の増加額2,580千円が含まれております。
7. 取締役報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）48,700千円を含んでおりません。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先の状況と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	関 係
取 締 役	木 村 悟	日立造船株式会社 調達部 機器グループ長	親会社
監 査 役	新 則 継	日立造船株式会社 経営企画部 関連企業グループ長	親会社
		株式会社ニチゾウテック 社外監査役	親会社の連結子会社
		内海造船株式会社 取締役	親会社の関連会社

(注) 当社と日立造船株式会社との取引関係は、前記1.(6)「重要な親会社及び子会社の状況」の「親会社の状況」(注)2.に記載のとおりであります。

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	木 村 悟	同氏取締役就任後の当事業年度中に開催した11回の取締役会のうち合計11回出席し、公正な意見の表明を行いました。
監 査 役	田 中 邦 彦	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち合計15回出席し、公正な意見の表明を行いました。 また、当事業年度中に開催した8回の監査役会のうち合計8回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。
監 査 役	澤 村 實	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち合計15回出席し、公正な意見の表明を行いました。 また、当事業年度中に開催した8回の監査役会のうち合計8回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。
監 査 役	新 則 継	同氏監査役就任後の当事業年度中に開催した11回の取締役会のうち合計10回出席し、公正な意見の表明を行いました。 また、同氏監査役就任後の当事業年度中に開催した6回の監査役会のうち合計6回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) 会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の合計額	18,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当し、かつ、改善見込がないと認められる場合には監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行の状況、継続監査年数等を勘案したうえで、必要に応じ、取締役会に対し、会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出し、もしくは会計監査人の不再任を株主総会の目的とすることを請求することとし、取締役会がこれを審議決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
全役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじ、かつ社会的責任を果たすため、経営理念・経営姿勢・倫理行動憲章を全役職員に周知徹底する。
コンプライアンス経営の推進のための部門横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理に則した諸施策を実施する。
内部監査部門は、コンプライアンス委員会と連携して、各部門における事業運営が、法令、定款その他の社内諸規程に則して、効率的に実施されているか監査し、これを定期的に取締役会に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程、職制表において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定める。
複数年にわたる中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとし、各取締役は、担当業務における具体的な施策及び効率的な業務執行体制を整備し、その執行状況を取締役に報告する。
また、各事業部長が月1回主催する事業部会議に社長及び監査役が出席し、各事業部門より業績、改善策を報告させ、具体的施策を実施する。
内部監査部門は、各部門の業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に対する監査を定期的に行い、その結果と改善状況を取締役に報告する。
情報セキュリティが確保されたIT環境を整備し、経営情報の正確かつ迅速な把握と伝達により業務の効率化を図る。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定、職務執行に係る情報等を文書に適正に記録し、法令、定款及び当社の定める「文書規程」に基づき、適正に保存、管理する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業活動に伴う全社的なリスク（財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、安全衛生、災害等）については、取締役会で重要事項の審議を行い、実質的に当社のリスク管理会議の役割を担わせ運営する。なお、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

- (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
子会社に対し、取締役、監査役を派遣することにより、業務の適正を監督・監視する体制を構築し、グループ経営のもとで、ガバナンス機能の強化を図る。
子会社を管理する事業部を定め、「関係会社管理要領」に基づき、子会社の重要事項に対する事前承認及び月次決算や定期的な報告等により、職務執行の適正を監視する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より要請がある場合は、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にすみやかに報告する。監査役は取締役会等の重要会議への出席により、職務執行に係る重要事項、リスク管理上の重要事項、コンプライアンス上の重要事項に関する報告を受ける。
内部通報制度を整備し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適正な報告体制を確保する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査計画を立て、監査を実施し、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求め、資料の提出を求めることができる。
監査役は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすリスクのある事実について、取締役及び使用人から報告を受けた場合は、取締役会に報告する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、「オーナミ倫理行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で立向かう旨を明確に表明し、断固たる態度で当該勢力を排除、遮断している。社内窓口としては、総務部門がこれを担当しており、情報の一元管理、外部機関等とも連携しながら、関係部門と協議のうえ組織的に対応することとしている。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月11日開催の取締役会において普通株式1株当たり7円50銭と決議いたしました。なお、諸般の状況を勘案し、中間配当を見送らせていただきました。

(ご参考) 本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,580,161	流動負債	2,909,444
現金及び預金	848,099	支払手形及び買掛金	744,287
受取手形及び売掛金	2,366,389	短期借入金	1,232,000
有価証券	1,195	1年内返済予定の長期借入金	194,842
繰延税金資産	110,340	未払法人税等	241,415
その他	260,037	賞与引当金	222,117
貸倒引当金	5,901	役員賞与引当金	18,000
固定資産	5,816,414	その他	256,782
有形固定資産	5,403,416	固定負債	1,893,373
建物及び構築物	862,904	長期借入金	627,459
機械装置及び運搬具	239,852	繰延税金負債	279,444
土地	4,047,092	退職給付引当金	654,646
その他	253,567	役員退職慰労引当金	62,510
無形固定資産	30,779	特別修繕引当金	28,804
その他	30,779	その他	240,508
投資その他の資産	382,218	負債合計	4,802,817
投資有価証券	301,328	(純資産の部)	
その他	98,559	株主資本	4,547,759
貸倒引当金	17,669	資本金	525,000
資産合計	9,396,575	資本剰余金	112,420
		利益剰余金	3,916,422
		自己株式	6,083
		その他の包括利益累計額	45,998
		その他有価証券評価差額金	45,998
		純資産合計	4,593,758
		負債純資産合計	9,396,575

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円 千円
営 業 収 入	9,567,977
営 業 原 価	7,546,155
営 業 総 利 益	2,021,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,539,906
営 業 利 益	481,915
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,951
持 分 法 投 資 利 益	10,114
そ の 他	17,842 32,907
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	35,010
そ の 他	16,123 51,134
経 常 利 益	463,688
特 別 損 失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,574 17,574
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	446,113
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	250,000
法 人 税 等 調 整 額	42,122 207,877
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	238,236
当 期 純 利 益	238,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月末残高	525,000	112,420	3,756,702	5,713	4,388,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			78,515		78,515
当期純利益			238,236		238,236
自己株式の取得				369	369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			159,720	369	159,350
平成23年3月末残高	525,000	112,420	3,916,422	6,083	4,547,759

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
平成22年3月末残高	40,833	40,833	4,429,242
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			78,515
当期純利益			238,236
自己株式の取得			369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	5,164	5,164	5,164
連結会計年度中の 変動額合計	5,164	5,164	164,515
平成23年3月末残高	45,998	45,998	4,593,758

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,373,777	流動負債	2,792,762
現金及び預金	712,249	支払手形	120,539
受取手形	314,929	買掛金	614,081
売掛金	2,023,833	短期借入金	1,232,000
有価証券	1,195	1年内返済予定の長期借入金	194,842
未収入金	93,482	リース負債	47,058
原材料及び貯蔵品	21,451	未払法人税等	9,842
前払費用	19,963	未払消費税等	227,382
繰延税金資産	99,683	未払消費税	42,775
その他	92,488	預り金	35,039
貸倒引当金	5,500	未成業務受入金	10,625
固定資産	5,669,875	賞与引当金	41,834
有形固定資産	5,315,293	役員賞与引当金	198,740
建物	799,615	固定負債	18,000
構築物	63,289	長期借入金	1,842,590
機械装置	141,332	リース負債	627,459
船舶	62,087	繰延税金負債	136,897
車両運搬具	14,378	退職給付引当金	279,444
工具・器具・備品	15,574	役員退職慰労引当金	654,646
土地	4,047,092	特別修繕引当金	62,510
リース資産	171,923	受入保証金	28,804
無形固定資産	29,837	資産除去債務	30,710
借地権	15,102	負債合計	4,635,352
リース資産	4,944	(純資産の部)	
その他	9,790	株主資本	4,362,301
投資その他の資産	324,744	資本金	525,000
関係会社株式	56,867	資本剰余金	112,420
投資有価証券	189,879	資本準備金	112,420
その他	95,667	利益剰余金	3,730,964
貸倒引当金	17,669	利益準備金	131,250
資産合計	9,043,652	その他利益剰余金	3,599,714
		固定資産圧縮積立金	866,614
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,686,180
		自己株式	6,083
		評価・換算差額等	45,998
		その他有価証券評価差額金	45,998
		純資産合計	4,408,300
		負債純資産合計	9,043,652

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円 千円
営 業 収 入	9,492,519
営 業 原 価	7,628,868
営 業 総 利 益	1,863,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,409,156
営 業 利 益	454,494
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,780
そ の 他	21,470
33,251	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	35,010
そ の 他	16,062
51,073	
経 常 利 益	436,672
特 別 損 失	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	17,574
17,574	17,574
税 引 前 当 期 純 利 益	419,098
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	235,000
法 人 税 等 調 整 額	39,808
195,191	
当 期 純 利 益	223,906

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計	利益準備金
平成22年3月末残高	525,000	112,420	112,420	131,250
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成23年3月末残高	525,000	112,420	112,420	131,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮 積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	
平成22年3月末残高	877,612	1,046,920	1,529,790	3,585,573
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			78,515	78,515
当期純利益			223,906	223,906
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩	10,998		10,998	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	10,998		156,389	145,390
平成23年3月末残高	866,614	1,046,920	1,686,180	3,730,964

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月末残高	5,713	4,217,280	40,833	40,833	4,258,114
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		78,515			78,515
当期純利益		223,906			223,906
自己株式の取得	369	369			369
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,164	5,164	5,164
事業年度中の変動額合計	369	145,021	5,164	5,164	150,185
平成23年3月末残高	6,083	4,362,301	45,998	45,998	4,408,300

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 一 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 木 賢一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーナミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーナミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

株式会社オーナミ 監査役会

常勤監査役 三宅勝則 (印)
社外監査役 田中邦彦 (印)
社外監査役 澤村 實 (印)
社外監査役 新 則 継 (印)

以 上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役9名選任の件

当社の取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営陣の一層の強化を図るため1名の増員を含め、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	清水 正次郎 (昭和26年8月13日生)	昭和49年11月 日立造船株式会社入社 昭和51年11月 同社陸機事業本部管理本部 平成元年4月 同社プラント事業本部プラント統括部プロジェクト部 平成10年9月 同社プラント事業本部エンジニアリング統括部調達部 平成15年4月 同社機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部技術部長 平成17年1月 同社エネルギー・プラント事業本部エンジニアリング統括本部調達部長 平成17年12月 同社技術統括部長 平成19年6月 同社調達部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年4月 日立造船株式会社執行役員調達部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成23年5月 日立造船株式会社執行役員調達部長退任 平成23年6月 当社顧問 現在に至る	20,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	中園直樹 (昭和22年6月16日生)	昭和46年4月 当社入社 昭和63年7月 当社九州事業部北九州営業所長 平成4年4月 当社関西事業部堺・築港出張所長 平成10年4月 当社営業本部運輸機工営業部 営業2グループ部長 平成12年6月 当社取締役待遇 九州事業部長 平成16年4月 当社運輸事業部長 平成16年6月 当社取締役運輸事業部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸事業部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長 兼運輸事業部長 現在に至る	10,000株
3	山本学 (昭和27年9月18日生)	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和51年4月 同社総務部資材課 昭和61年4月 HITACHI ZOSEN U.S.A LTD 出向 平成3年9月 日立造船株式会社資材部 平成9年7月 同社船舶・防衛本部有明工場(調達) 平成11年5月 同社資材部 平成17年6月 当社輸出入事業部長 平成19年7月 当社取締役待遇 輸出入事業部長 平成20年6月 当社取締役輸出入事業部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 現在に至る	12,000株
4	伊藤雅敏 (昭和23年4月9日生)	昭和46年4月 日立造船株式会社入社 平成元年4月 同社機械事業本部桜島工場 資材部調達課長 平成5年2月 同社機械事業本部桜島工場 資材部長 平成11年4月 同社資材部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年5月 日立造船株式会社資材部長退任 平成17年6月 当社取締役顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	20,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	木村 悟 (昭和34年5月8日生)	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和61年2月 同社舞鶴工場生産管理部資材課 平成元年4月 同社船舶・防衛事業本部 舞鶴工場生産管理部資材課 平成3年1月 同社資材部 平成14年12月 同社資材部セクションリーダー 平成17年6月 同社調達統括部 AOM資材セクションリーダー 平成18年4月 同社調達部AOMグループ 平成19年10月 同社調達部機器グループ長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 日立造船株式会社調達部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 日立造船株式会社調達部長	
6	池島道春 (昭和25年3月7日生)	昭和48年6月 日立造船株式会社入社 昭和55年4月 当社出向 昭和62年1月 当社転籍 平成7年6月 当社九州事業部長洲事業所長 平成16年4月 当社九州事業部長 平成17年6月 当社取締役 兼大浪陸運株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役関東事業部長 兼大浪陸運株式会社 代表取締役社長 平成20年10月 当社取締役関東事業部管掌 兼大浪陸運株式会社 代表取締役社長 平成23年1月 当社取締役営業本部九州支社長 平成23年4月 当社取締役営業本部九州支社長 兼株式会社オーナミSBS 代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社オーナミSBS代表取締役社長	8,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
7	寺本良弘 (昭和29年5月12日生)	昭和59年4月 当社入社 平成6年7月 当社九州事業部有明事業所長 平成16年4月 当社九州事業部副事業部長 平成17年6月 当社九州事業部長 平成17年7月 当社取締役待遇 九州事業部長 平成19年6月 当社取締役九州事業部長 現在に至る	6,000株
8	村上保 (昭和30年12月2日生)	昭和56年4月 当社入社 平成9年5月 当社中国事業部向島事業所長 平成17年7月 当社取締役待遇 中国事業部向島事業所長 平成21年6月 当社取締役中国事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役中国事業部長 現在に至る	5,000株
9	前田隆司 (昭和23年8月12日生)	昭和50年1月 当社入社 平成10年4月 当社関西事業部鶴町事業所長 平成14年10月 当社関西事業部堺事業所長 平成18年7月 当社取締役待遇 関西事業部堺事業所長 平成21年6月 当社関西事業部長兼堺事業所長 平成22年6月 当社取締役関西事業部長 現在に至る	5,000株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 木村 悟氏は、当社の親会社である日立造船株式会社の調達部長を兼職しております。
3. 木村 悟氏は、社外取締役候補者であります。
4. 木村 悟氏を社外取締役候補者とした理由は、当社親会社である日立造船株式会社との関係強化及び経営監視機能強化であり、株式会社の経営に関する見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役候補者となりました。
5. 社外取締役候補者の木村 悟氏の社外取締役に就任してからの在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
6. は、新任候補者であります。

第2号議案 監査役4名選任の件

当社の監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

監査役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	山岡 治 (昭和25年2月3日生)	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和52年12月 日立造船情報システム株式会社出向 平成4年6月 日立造船コンピュータ株式会社 取締役第2システム開発部長 平成11年4月 日立造船情報システム株式会社 ソリューション事業本部ERPソリューション部長 平成13年5月 当社転籍 経理部経理主任部員 平成14年4月 当社経理部情報システム課長 平成20年7月 当社情報企画部長 兼情報システム課長 平成22年6月 当社業務監査室長 現在に至る	5,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	新 則 継 (昭和28年5月1日生)	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和50年12月 日立造船エンジニアリング株式会社 出向業務部業務課(平成6年7月株式会社エイチイーシーに社名変更) 昭和55年4月 同社入社 平成2年2月 同社経理部 平成14年8月 同社経理部長 平成14年10月 同社統合に伴い日立造船株式会社復籍 関連企業部 平成18年5月 株式会社ブイテックス管理部長 平成19年4月 同社取締役管理部長 平成22年4月 同社取締役管理管掌 平成22年6月 同社取締役退任 日立造船株式会社経営企画部関連企業グループ長(現在) 株式会社ニチゾウテック社外監査役(現在) 内海造船株式会社取締役(現在) 当社監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 日立造船株式会社経営企画部関連企業グループ長 株式会社ニチゾウテック社外監査役 内海造船株式会社取締役	
3	田 中 邦 彦 (昭和15年9月3日生)	昭和38年4月 日立造船株式会社入社 昭和60年3月 同社素材事業本部 総務部業務課長 平成4年1月 同社社長室(経営計画) 平成4年11月 株式会社岸川特殊バルブ 取締役総務部長 (平成10年4月株式会社ブイテックスに社名変更) 平成7年6月 福井機械株式会社 常務取締役総務部長 (平成11年7月株式会社エイチアンドエフに社名変更) 平成14年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役 現在に至る	5,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	杉谷義文 (昭和11年12月10日生)	昭和33年10月 司法試験合格 昭和34年4月 司法修習生を命ぜられる 昭和36年3月 修習終了 昭和36年4月 神戸家裁・地方裁判所判事補に任命される 昭和39年3月 依願退官 昭和39年4月 弁護士登録 杉谷法律事務所開設 現在に至る (重要な兼職の状況) 弁護士	

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 新 則継氏、田中邦彦氏、杉谷義文氏は、社外監査役候補者であります。
3. 新 則継氏、田中邦彦氏を社外監査役候補者とした理由は、両氏は当社親会社である日立造船株式会社及びその子会社にて、財務及び会計業務に長年従事し、同業務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者となりました。
4. 杉谷義文氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は会社経営に直接関与したことはありませんが、長年にわたって弁護士として活動しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、企業法務全般に関する高度な専門的知見を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者となりました。
5. 杉谷義文氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
6. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数は次のとおりであります。
- (1) 新 則継氏の社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
- (2) 田中邦彦氏の社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年であります。
7. は、新任候補者であります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当社の役員賞与につきましては、当期の業績並びに過去の役員賞与支給額、その他諸般の事情を勘案し、期末時の取締役7名（社外取締役1名を除く）及び監査役1名（非常勤監査役3名を除く）に対し、役員賞与17,550,000円（うち監査役賞与2,600,000円）を支給したいと存じます。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます監査役 三宅勝則氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

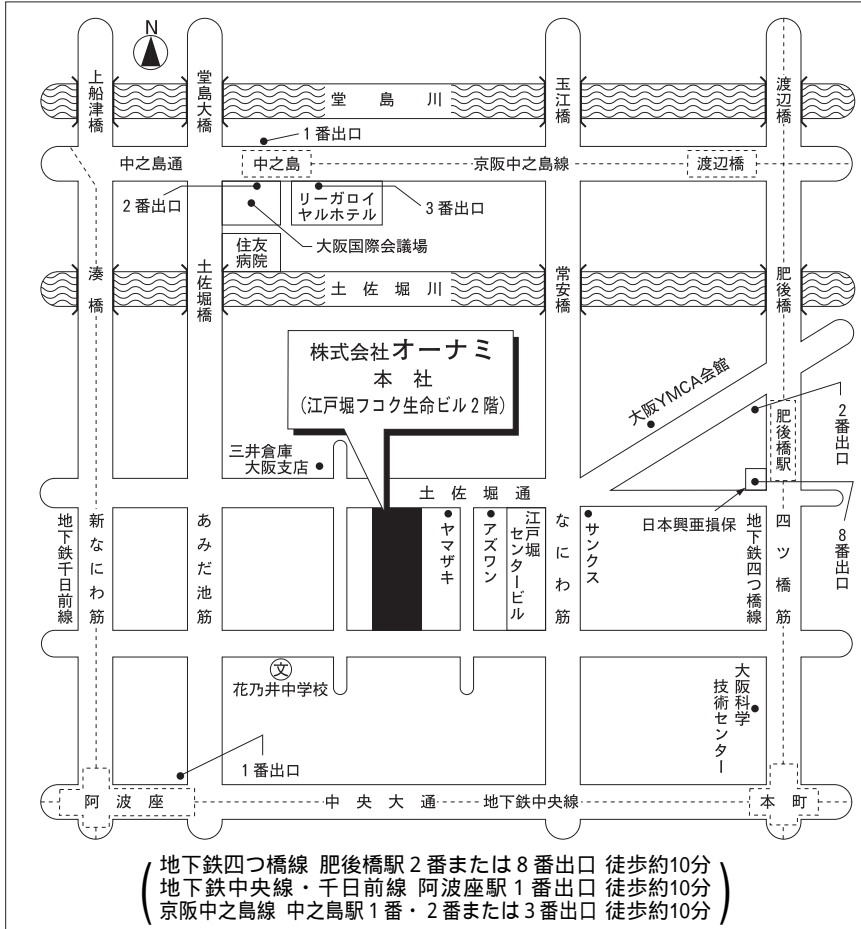
氏 名	略 歴
三 宅 勝 則	平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る

以 上

- メモ -

第87回定時株主総会会場ご案内図

会場 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号
(江戸堀フコク生命ビル2階)
当社本社 大会議室



(ご照会先) 株式会社オーナミ 管理本部総務部
〒550-0002 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号
電話 (06)6445 - 0073(代表)